



トピックス

2020年8月3日

金（ゴールド）の輝き：それが示すのは米国の衰退か？

なぜ「安全資産」なのか？

世界が不透明感に覆われる今、ひととき輝きを放つ資産があります。金（ゴールド）です。7月下旬には、米国での先物価格が過去最高を更新しました（図表1）。その輝きは、容易には消えないでしょう。

金はそれ自体が美しい上に、耐久性があり、希少性も高い貴金属です。そのため、投資においては「安全資産」とされています。これは、価格が下落しないということだけでなく、国の興亡盛衰を超越して価値を保ち続ける、と理解されるべきです。この点は、発行国の信用力を反映する通貨との大きな違いです。

上昇の理由①世界経済の先行き不透明感

金の価格が上昇しているのは、理屈どおりと言えます。コロナウイルスや米中対立を背景に、世界経済の先行きは極めて不透明です。これを背景に、安全資産としての金に投資資金が流入しているのです。

金については現物を購入することもできますが、最近の相場を主導しているのは、間接的な金投資です。特に、金に投資する上場投資信託（ETF）を通じた資金の純流入額は、今年前半に395億ドルと、過去最高の年間流入額（2016年、230億ドル）を大幅に上回りました（金の調査機関WGCによる）。

上昇の理由②超金融緩和に伴う金利低下

ただし、資産としての金の弱点は、それ自体はインカムゲイン（利子や配当など）を生まないことです。このため、平常時には、安定的な利子が期待できる米国債などが、投資対象としては選好されます。

しかし今は、平常時ではありません。コロナショックを受け、米国などで、経済を支えるための超金融緩和（利下げなど）が行われています。これに伴い、10年物の米国債利回りは、0%台まで低下しています（図表2）。ここまで長期金利が下がると、利子を生まない金の性質は、もはや弱点と言えます。

上昇の理由③将来的なインフレ懸念

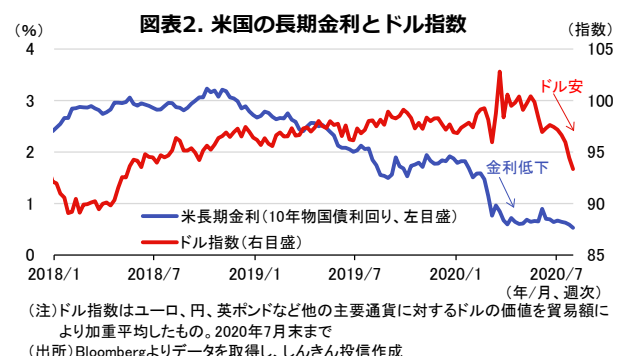
また、インフレ（物価上昇）に弱いのが、一般的な債券の特徴です。この点、0%台という長期金利は、当面1%台で推移するとみられる米国のインフレ率を、すでに下回っています（=実質金利がマイナス）。

これに対し、金は実物資産である以上、少なくともインフレ率に追従して値上がりするものと期待されます。そして、大規模な財政支出とセットになった米国の超金融緩和は、通貨の大量供給によって、将来のインフレ率を大幅に高める可能性があります。そうした思わくも、金価格の上昇を支えています。

上昇の理由④米国の苦境を反映したドル安

また、米国の金融緩和はドル安を促します（実際、主要通貨に対し足元下落。図表2）。これも金価格の上昇要因です。ドル安で、他通貨の保有者は、ドル建ての金を買いやすくなるからです（→金需要増）。

以上のように、金の値上がりには多くの理由があります。ただし、根底にあるのは、コロナウイルスの感染が収束せず、極端な経済政策に頼らざるを得ない米国の苦境です。つまり、金価格の上昇は、世界の先行き不透明感や、米国の衰退を示しているとすれば、決して喜ぶべき現象とは言えないでしょう。



（チーフエコノミスト 辻 佳人）



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。